

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 若年性認知症就労支援強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-1111(内3467)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,057 千円 (前年度予算額： 2,057 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,057	2,057	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,057	2,057	0	0	0	0	0	0	0
決定額	2,057	2,057	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

若年性認知症については、現役世代が発症することから就労の問題、経済的な問題等の特徴がある。そこで、認知症になっても、できる限り勤めている企業等での就労を継続しつつ、本人の状態に応じて、障害者雇用の活用、福祉的就労の利用につなげることが必要となる。

勤めている企業等での就労の継続を図るためには、企業に職場内の支援体制の整備を求めていく必要があり、企業に対し若年性認知症についての理解促進を図る必要がある。

(2) 事業内容

①若年性認知症企業啓発セミナー

県内の市町村、地域包括支援センター、企業を対象とし、若年性認知症について理解を深めるとともに、就労継続に必要な支援に関するセミナーを開催する。

②企業向け若年性認知症実態調査

県内企業の実態を把握し、就労継続の課題や両立支援に向けた新たな施策やセミナーに結び付ける。

(3) 県負担・補助率の考え方
国10/10（保険者機能強化交付金）

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,968	企業向けセミナー、企業向け実態調査
旅費	66	費用弁償、業務旅費
需用費	10	消耗品費
役務費	13	通信運搬費
合計	2,057	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「認知症施策推進大綱」の「認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援」

「第8期岐阜県高齢者安心計画」の第4章「施策の展開」第1節2「認知症施策の推進」

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の全域の企業を対象に取り組む必要があり、若年性認知症の就労継続支援の取組が推進されるよう、県がセミナーを開催する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度までに、県内企業を対象とし、若年性認知症の理解の促進を図るための企業向けセミナーを開催する。

目標参加企業数：110事業所（延）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①企業向けセミナーへの参加企業数	0	0	51	51	延110	0%
※R1年度実績 59事業所						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催を見送った 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催を見送った 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催を見送った 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>若年性認知症の方は、就労や経済的な課題を抱えやすく、できる限り就労が継続できるよう、県内の企業に若年性認知症の理解と支援体制の整備を推進することは必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>若年性認知症になっても、適切な支援や工夫や職場環境の調整等により、就労継続ができることについて、企業の理解促進につながった。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>労働関係機関等との連携することにより、企業等への周知等効率的に進めることができた。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 セミナーを通じて、若年性認知症の理解し、できる限り就労が継続できる支援体制を整備した企業を増加させることが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続すべき事業。セミナーの開催時にアンケート調査を実施し、より効果的な企業向けの普及啓発を検討していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	